

SDGs 実現の求心力となり得るコンセプト規格

(月刊アイソス 2018 年 12 月号に寄稿した内容を一部変更して掲載しています)
2018.12

SDGs(持続可能な開発目標)は、地球と人類の繁栄のために世界の首脳たちが国連で 2015 年に合意した 2030 年を期限とする国際社会の共通目標であり、17 の目標(ゴール)と、さらに詳細な 169 のターゲットが掲げられている。

国連は 2018 年 6 月、SDGs の進捗をまとめた最新報告書「持続可能な開発目標(SDGs)報告 2018」を公式発表した。調査結果によると、掲げられた目標に対する取り組みは部分的に進んでいるものの、十分な食料が得られない人の数(目標 2: 飢餓)は十数年ぶりに増加傾向に転じる等、2030 年のゴールに向けて進捗が思わしくないことが判明。アントニオ・グテーレス国連事務総長は報告書の序文で、「2030 年の達成期限まであと 12 年しか残されていない今、私たちは緊迫感を持って取り組まねばならない」と述べている。

SDGs が求めるイシューリンケージ(課題の相互連携)への配慮

SDGs の策定から 3 年が経過し、欧米企業に比してサステナビリティの感度が低いとされる日本企業にも SDGs が浸透・定着しつつある。SDGs で自社の注力すべき目標が何かを議論し、CSR レポート等を通じて注力目標に対する取り組みをアピールする企業が多く見られるようになった。だが、「17 の目標のうちどれに取り組むべきか?」の議論を進める一方で改めて念頭に置かねばならないのは、SDGs に含まれる個別の社会課題は相互に影響し合う「イシューリンケージ」であるということだ。

「イシューリンケージ」によって問題となるのは、企業が個別の社会課題の解決を追求することで別の社会課題に負の影響を及ぼす、いわゆる「あちらを立てればこちらが立たず」の状況を生み出す点だ。このような状況はこれまでも起こっていたが、SDGs の出現により複数の社会課題が 1 つの集合体として束ねられたことで、より大局的な視点から社会課題のイシューリンケージに目を向ける必要が生まれ、問題が顕在化している。

昨今、「SDG ウォッシング」という言葉を用いてイシューリンケージへの無配慮を牽制する動きが盛んである。SDG ウォッシングとは、英語で「ごまかす」「取り繕う」「粉飾」を意味する「ホワイトウォッシング」と SDGs を組み合わせた造語で、上辺だけ SDGs に取り組んでいるように見せることを指す。経済協力開発機構(OECD)は、「例えば、電気自動車の販売で SDG13(気候変動対策)に

貢献していても、その電池の原材料となるコバルトの採掘に 5 歳の子どもを従事させていれば、SDG8(ディーセントワーク: 公正な労働)に反し、SDG ウォッシングになる」との見解を示し、企業に対してイシューリンケージへの配慮を求めている。

また、航空機などに用いられるバイオ燃料の開発・普及を巡って、イシューリンケージに端を発する議論が熱を帯びている。航空業界では、環境保護の観点により化石燃料からバイオ燃料への転換を進めてきたが、2017 年にオックスファムをはじめとする 96 の NGO からバッシングを受けた。バッシングのポイントは、バイオ燃料の大量生産により原料となるパームヤシやサトウキビの農地確保による森林破壊、化学肥料や農薬散布による健康・環境被害、水源汚染、食糧価格の不安定化等、多くの問題が引き起こされるという、まさにイシューリンケージへの配慮不足を指摘するものである。

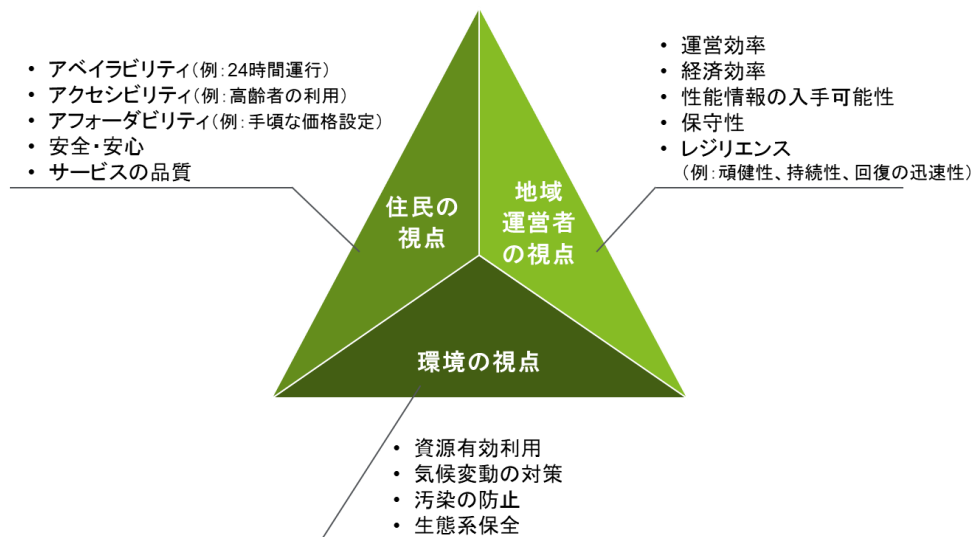
2030 年の SDGs 目標達成に向け、「イシューリンケージ」に配慮した取組みを徹底できるか否かは一つの岐路となる。だが、複雑に絡み合う社会課題構造を企業が個別に捕捉することは難しい。今、企業の社会課題解決の取組みをガイドしていくような機能が求められている。

包括的な社会課題解決を目指す「コンセプト規格」

企業の社会課題解決の取組みをガイドする機能、この求心力となり得るのがコンセプト規格である。コンセプト規格とは、昨今の欧州が主導する標準化戦略であり、多摩大学ルール形成戦略研究所客員教授を務める日立製作所の市川芳明氏をはじめとする政府関連有識者はその有効性について高い評価をしている。例えば、ドイツが提案し IEC SEG7 や ISO SMCC で開発が進んでいる「Smart manufacturing」や、イギリスが提案し ISO TC314 で開発が進んでいる「高齢化社会」等が挙げられる。従来の技術規格やプロセス規格の上位概念として位置付けられ、細かな要件や仕様ではなく特定のテーマにおけるあるべき状態＝「ビジョン」をあえて一定の抽象度を保ち定義されるものだ。具体的なビジョンが欠如したまま個別の社会課題解決に近視眼的に没頭することで陥るイシューリンケージの問題に対して、様々な課題を包括的に解決することを目指すコンセプト規格の存在は、企業が社会課題間の関係性を俯瞰し、真に SDGs 達成を推進していく為の心強いガイド役となり得る。

日本が幹事国として開発を進めるコンセプト規格の一つに ISO TC268 SC1「Smart community infrastructures(スマートコミュニティインフラ)」がある。スマートシティを支える「スマートコミュニティインフラ」の評価指標を国際標準化しインフラ輸出振興の強力な推進ツールとすることを目的に、都市インフラ(上下水、交通、エネルギー、情報通信、廃棄物処理等)を都市丸ごと総合的に評価する指標を作成する等の活動を行っている。この評価基準は、スマートな都市インフラというコンセプトを達成する為に、「住民」、「地域運用者」、「環境」の異なる 3 者の視点から複数の社会課題に跨り定義されている(図表 1 参照)

【図表 1】ISO TS37151におけるスマートシティ評価の枠組みの概要



出所: 公開情報を基にDTC作成

「地域運用者の視点」からは、レジリエンス(頑健性、回復の迅速性)や保守性(メンテナンス効率)が求められ都市インフラの機械化・ハイテク化を追求する一方、「環境の視点」から求められる生態系保全(緑地の量、健康および公衆衛生への貢献)や、「住

民の視点」から求められるアクセシビリティ(高齢者なども使える)は、それぞれがトレードオフとなり得る社会課題だ。ISO TC268 SC1 の「評価基準」は個別に追求するだけでは気付けない社会課題間のトレードオフの関係を明示することで、企業がイシューリンケージに配慮した取組みを推進する際のチェックリスト的な役割を担う。

また、コンセプト規格が社会課題間のトレードオフ解消の求心力となる上で、新たな役割を期待されるのが「リエゾン」と呼ばれる機能だ。リエゾンは、従来 ISO/IEC/ ITU-T 間や、それらを構成する TC 間で発生する議論の重複や不整合を監視し調整する役割を担ってきた。しかし、これまで論じてきたイシューリンケージの観点やコンセプト規格の登場により、社会課題を軸とした TC 間の整合性を調整し担保する役割へと昇華していく可能性が考えられる。

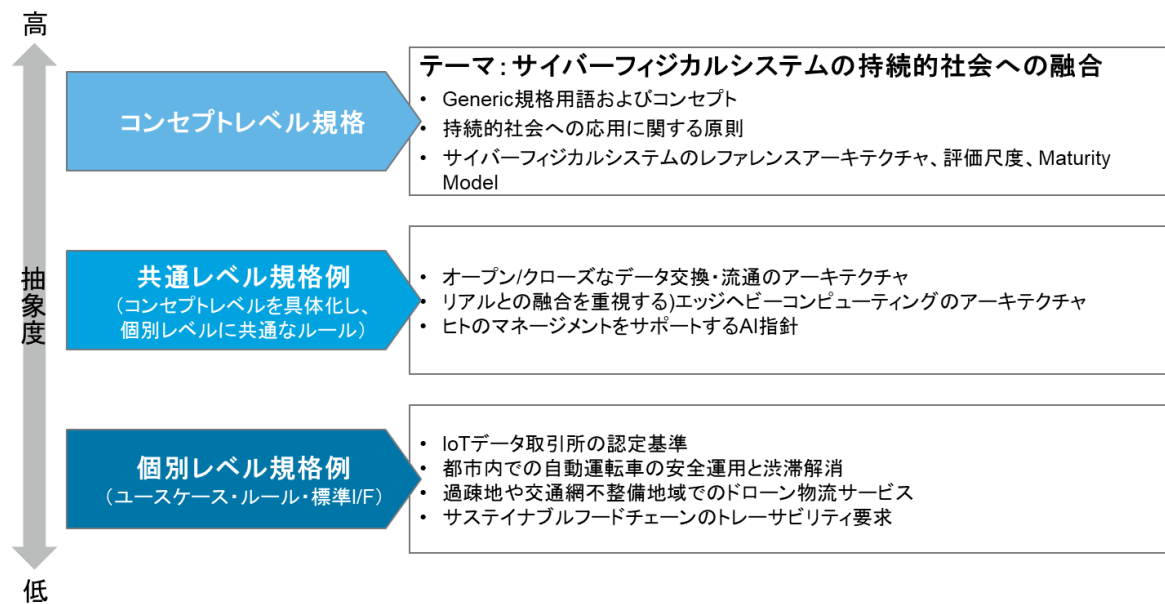
Society 5.0 標準化議論の要諦としての「コンセプト規格」

コンセプト規格を戦略的に定義する動きは国内で更に活発化している。その代表例が「Society 5.0」の国際標準化である。Society 5.0 とは、政府によって策定された第 5 期科学技術基本計画のコンセプトの 1 つである。内閣府 HP によると、「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会(Society)」と定義され、SDGs の達成にも通じるものと位置づけられている。

内閣府では、総合科学技術・イノベーション会議にて Society5.0 の実現に向けた分野横断的な重要課題や戦略に関する調査・検討等を実施する「Society 5.0 重要課題ワーキンググループ」を設置している。このワーキンググループにおいて、Society5.0 による SDGs の実現に向けた国際コンセンサスへのアプローチ等について議論がなされている。

具体的には、Society5.0 の国際標準化について、前述の市川氏を始めとする政府有識者がコンセプトレベルとして「サイバーフィジカルシステムの持続的社會への融合」を案に掲げ、共通レベルの規格例としては「ヒトのマネージメントをサポートする AI 指標」や「オープン/クローズなデータ交換・流通のアーキテクチャ」などを挙げて議論が進められている。これら上位の定義を日本主導で進めることで、最終的には「IoT データ取引所の認定基準」や「過疎地や交通網不整備地域でのドローン物流サービス」など、国内の知見を競争優位として活かせる個別レベルの規格に落とし込んでいくことを目論んでいる(図表 2 参照)。

【図表 2】Society5.0にて国際標準化を目指す規格案



出所: Society 5.0重要課題ワーキンググループ資料を基にDTC作成

Siemens の経営ビジョン「Picture of the Future」や Bosch 等有力企業による類似のコンセプトがドイツで「Industry 4.0」という構想を生み出したのに対し、これまで日本企業は個社レベルでの発信からではこれに比肩する求心力を作り出せなかった。SDGs の実現に向けた取組みにおいても、これまで各目標の間のイシューリンケージへの対応はおろか、社会課題解決に繋がり得る各企業の技術・製品・サービスの相互接続すら十分でなかったのが日本の実態だ。

消費者の購買行動や企業の調達方針に対し、経済合理性に基づく影響を与えることで社会変革を促進する「規制」や「恩典」のデザインには、政策によって実現したい世界観の定義がまず必要となる。これが無いままグローバルの時流に後追いで乗っただけの産業政策が、過去にいくつも生まれては消えたことには反省が必要だ。

SDGsを含む社会課題解決に向けた官民の議論の収斂の場としていよいよ認知されつつある「Society 5.0」が、いま「コンセプト規格」から検討しようとしてされていることは高く評価されて良い。大企業か中小企業を問わず、この議論には積極的な参加を期待したい。

著者



木村清香 / Kimura, Syaka
デロイトトーマツ コンサルティング
レギュラトリストラテジー コンサルタント

大手金融機関を経て現職。SDGs等の社会課題を起点としたリスク・機会分析に基づく企業のサステナビリティ戦略支援のほか中期経営計画策定、知財起点の新規事業検討等幅広い案件に従事。政府の政策立案の支援等にも参画。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

レギュラトリストラテジー

執行役員 パートナー 羽生田 慶介

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー、税務、法務等を提供しています。また、国内約40都市に約11,000名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクアドバイザー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約245,000名の専門家については、Facebook、LinkedIn、Twitter もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitteのメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的な事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2018. For information, contact Deloitte Tohmatsu Consulting LLC.